

中学校英語

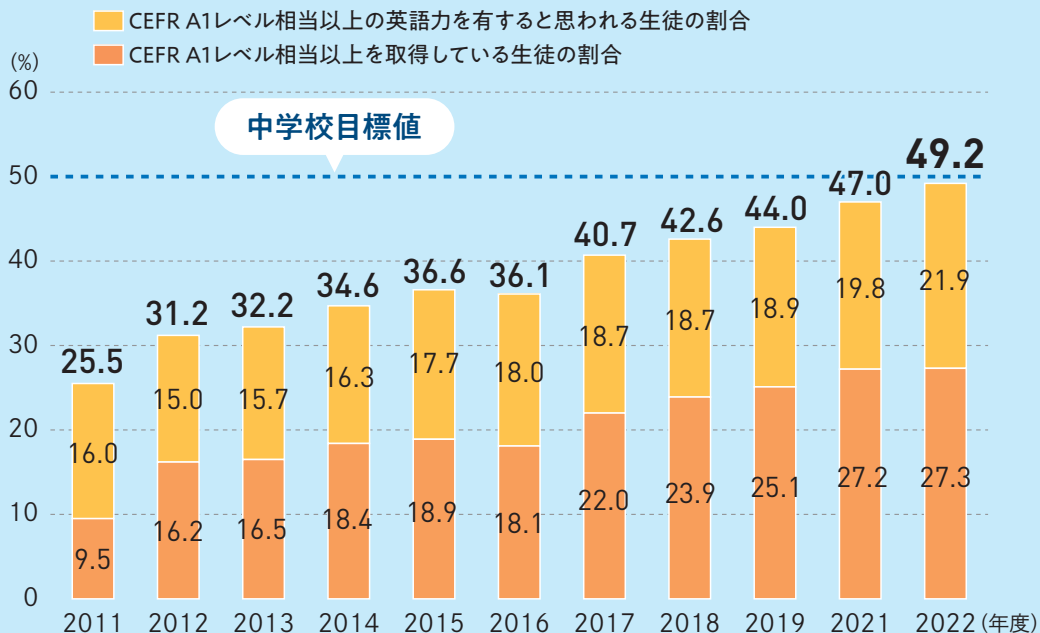
——指導改善を広げる最適な支援を考え続ける

現行の学習指導要領で「言語活動の充実」「授業は英語で行うことを基本とする」などが打ち出され、指導改善が図られている中学校の英語教育。

2022年度の文部科学省の調査では、国が目標とする英語力を有する中学生は49.2%に上り、指導改善が着実に進んでいる様子が見えてくる。しかし、その状況は地域によって異なり、学校現場の声を聞いても、学校間や教員間で指導の差が生じていることが課題視されている。

すべての生徒の英語力を高められる指導改善を学校現場に広げるために、教育委員会はどのように支援すればよいのか。英語教育の研究者からの提言と、中学生の英語力が向上している3つの自治体の実践から探っていく。

国が目標とする英語力を有する中学生の割合は年々増加



注1) 「CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DO リストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒を指す。

注2) 上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

注3) 2011年、2012年の数値は、『『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査』に基づく。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。